



おぐら

自民党

小倉まさのぶ通信

2015年3月号



経済成長と財政再建の両立を目指します。

本年1月26日に第189回通常国会がスタートしました。小倉まさのぶは環境委員会などに加えて、予算委員会に所属することになりました。予算は1年間の国の在り方を決めるものであるため、予算委員会では安倍総理をはじめ全閣僚出席のもと国政のあらゆる重要事項について審議が行われます。審議の大半がNHKで中継されるためご存じの方も多いと思います。

平成26年度補正予算は2月4日に既に衆参両院を通過して成立しております。現在は平成27年度の本予算案を審議しています(2月末時点)。今回の予算案は96兆3千億円と過去最大の歳出規模となっております。国債の発行残高は1000兆円を超えておりますので、来年度さらに40兆円の国債を発行することに関して、日本の財政が破綻するのではないかと危惧される方もいるかもしれません。

たしかに今の日本の財政を家計に例えるならば、1億円以上の借金を抱えている年収560万円の人が960万円の支出を行い、差額の400万円を借金して埋めている状況ですから、厳しいといわざるを得ません。しかし、国の財政運営は家計のやり繰りと違います(むしろ企業の財務運営と近いかもしれません)。国は借金の残高をゼロにする努力ではなく、単年度の収入が借金の返済分を除くその年の行政経費を上回る、つまり追加の借金を増やさない努力さえすれば、わが国の財政の信用は維持できるわけです。これを専門用語でプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化と言います。

さて、来年度の予算はどうでしょうか。このプライマリーバランスは▲13兆円となっています。巨額の赤字ではありますが、前年度に比べて4兆6千億円、政権交代前と比較して10兆円以上も改善しています。

高齢化に伴う社会保障給付費の自然増で毎年1兆円近く支出が増えたものの、法人税・所得税・消費税等の税収が増えたこと、日銀の国庫納付金等の税外収入が増えたこと、地方税収の増加で交付税交付金の額が減ったことがプライマリーバランス改善の理由です。

今回の財政状況の改善は歳入が増えたことが主因ですが、更なる財政健全化には、予算の無駄遣いを防ぐ歳出削減も重要です。小倉まさのぶは、自民党の無駄撲滅プロジェクトチームの主査として歳出削減にも積極的に取り組んでいます(詳細は2面をご覧ください)。

財政再建と景気回復の両立は綱渡りのように難しい課題です。どちらかにバランスが傾いても落ちてしまいます。財政健全化に気をとられるあまり、必要な予算まで削ってしまえば、経済は成長しません。景気刺激に囚われるあまり、大盤振る舞いを続ければ財政再建は実現しません。困難な道ではありますが、豊かな日本を次世代に引き継ぐために、小倉まさのぶは、財政再建と景気回復の両立に引き続き全力を尽くします。



予算委員会、小倉は2列目です。

無駄撲滅プロジェクトチーム

■行政の無駄をきちんと削ります

小倉まさのぶは、昨年の臨時国会から、自民党の行政改革推進本部の下に設置された、無駄撲滅プロジェクトチーム(PT)の主査(農水省、文科省、財務省担当)を務めております。

行政改革推進本部は、自民党の党則79条に基づいて設置された機関で、政府の行政改革を党側から推進していくための組織です。その中で、無駄撲滅PTは、概算要求のチェックをするチームです。

自民党には、それぞれの分野を得意とする「族議員」がいると言われています(農水族、厚労族など)。「族議員」はそれぞれの分野の政策に精通した議員ですから、官僚の言いなりになるのではなく、政治主導で政策を実現するためには必要な存在です。しかし、「族議員」はその分野の官僚などの身内に甘くなりがちです。また、効果があがなくても、自分達が獲得した予算を削ろうとするインセンティブは低くなりがちです。

こうした問題意識のもと、麻生政権の時に、無駄撲滅PTの活動が始まりました。この取り組みは、民主党の事業仕分けに引き継がれました(行き過ぎた面があるにせよ、民主党の事業仕分けは一定の成果があったと評価しています)。

平成24年に安倍政権が発足した後に無駄撲滅PTの活動が再開しました。私が参加し去年の衆議院解散前に提出した無駄撲滅PTの提言の中で、平成27年度の本予算に反映されたものも多数ありました(下記の表にて、その一部をご紹介します)。

たとえば、文科省の「英語教員若手スーパーリーダー育成事業」、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」などはいずれも「日本人の英語力向上」、「科学技術の振興」、「地域活性化」という目的に異論は無いものの、「英語教員150人程度をたった3ヶ月間海外研修に行かせただけでは、帰国後他の英語教員に英語教授法を教えられるレベルのスキルは身につかない」、「従来の倍の予算を付けて対象大学を倍に広げてしまえば事業が玉石混交になってしまう」との理由から、予算を削減ないし廃止させていただきました。

こういった取り組みはPDCAサイクル(Plan計画 Do実行 Check評価 Act改善のサイクル)が重要です。言い放しにするのではなく、次年度以降の予算にもきちんと反映されているかチェックすると同時に、今回十分に踏み込めなかったより大きな規模の事業についても、無駄撲滅PTの中で引き続き検証していきたいと思います。



自民党無駄撲滅PT記者会見。小倉が中央で担当箇所を説明しています。

【無駄撲滅PTの活動】

財務省 (国税庁)	広報経費	効果測定ができず、PDCAが機能しないと指摘	➡	3100万円削減
	普通財産管理处分経費	民間に委ねるべき業務を拡大すべきと指摘	➡	2.62億円削減
文部科学省	英語教員若手スーパーリーダー育成事業	効果測定ができず、PDCAが機能しないと指摘	➡	1.2億円削減 (予算措置見送り)
	高校生等への就学支援	都道府県の努力に応じてメリハリをつけるべきと指摘	➡	都道府県に対して 何らかの教育支援策を 実施するよう 文部科学省から要請
	研究開発法人運営費交付金	法人内の一括購入や単価契約をさらに進め、一般入札での調達に努め事業費の削減を行うべきと指摘	➡	3.3億円削減
	地(知)の拠点大学による地方創生事業	効果測定ができず、PDCAが機能しないと指摘	➡	36億円削減
農林水産省	美しい農村再生支援事業	昨年度多額の執行残が発生している点、また、終了期間を明確にする必要を指摘	➡	7億円削減 (平成29年度までと明示)

平成26年度補正予算が成立しました

■町田市民の生活にも密着した予算です

平成26年度補正予算が2月4日に衆参両院で可決・成立しました。GDP速報値が年率2.2%となったものの、伸び悩んでいる消費を喚起し、地方創生を前倒しで行い、経済の好循環を実現するため、3.5兆円の緊急経済対策が組まれました。しかし、多くの方は今回の経済対策が一体どのように使われているのか実感し難いと思います。

そこで、国の経済対策がどのような形で皆さまの生活改善に利用されているのか説明するため、町田市の補正予算案のうち、政府の緊急経済対策を利用した事業を以下で紹介します。

平成26年度の緊急経済対策（一部抜粋）

交付対象	メニュー例
地域消費喚起・生活支援型 2500億円	①プレミアム付き商品券（域内消費）★ ②ふるさと名物商品券・旅行券（域外消費） ③低所得者等向け灯油等購入助成 ④低所得者等向け商品・サービス購入券 ⑤多子世帯支援策
地方創生先行型 1700億円	①「地方版総合戦略」の策定（必須）★ ②UIターン助成 ③地域しごと支援事業等 ④創業支援・販路開拓支援★ ⑤観光振興・対内直接投資★ ⑥多世代交流・多機能型ワンストップ拠点 ⑦少子化対策★

★印は町田市の補正予算の中に反映されているもの。

①プレミアム付き商品券発行事業 [2億5,400万円]

今回のプレミアム付き商品券は、1万円の商品券購入で1万2千円分の買い物ができる、というものです。つまり、プレミアム付き商品券を買うことで、その地域で20%もお得な買い物ができるわけです。

かつて類似のものとして地域振興券が発行されましたが、地域振興券は全額税金が投入されたのに対し、今回の商品券は割引の20%分だけです。割引率は自治体によって異なりますが、一律20%とすれば、2,500億円の予算で1兆5千億円の経済効果が発行する自治体の地域で期待できます。

また、地域振興券と異なり、今回の商品券は、中・小規模店舗だけでなく大型店でも使用可能な、利用者にとっても使い勝手の良い設計となっています。

名 称	キラリ☆まちだプレミアム商品券（仮称）
参 加 店 舗 数	2000店舗（予定）
商品券発行数	10万セット（発行総額12億円） 1セット10000円で販売（プレミアム分20%）
購入限度数	1人5セットまで

②創業支援事業 [4,539万1千円]

町田は都心から近い割に事業費が安くあがるため、創業間もないベンチャー企業にとっては大変魅力的な地域です。こうした中、町田市は平成25年に町田新産業創造センターを設立。同センターでは、安価でオフィスを貸し出すほか、専門的なアドバイスも行い、ベンチャー企業や中小企業を積極的に応援しています。こうした地道な取り組みが、町田市の税収の増加につながります。

今後、町田市は、国の緊急経済対策予算を利用して、補正予算で新産業創造センターの改修を行うとともに、同センターの2号館となる民間施設を新たに借り上げることで、更に充実したベンチャー・中小企業支援を行っていく予定です。

③「子どもひろば」整備 [4,961万5千円]

児童数が急増している小山ヶ丘地域に、乳幼児とその保護者の交流の場となる施設「子どもひろば」を整備します。「子どもひろば」は、児童館等の施設を新たに建設せず、マンションの共有部分等の民間施設を利活用することで、事業費を抑えつつ、効果的に子育て支援を行う新たな試みです。今後は他の地域への展開も見据えています。

予 定 地	ゲートヒルズ多摩境パークフロント3階部分（小山ヶ丘4丁目）
主なサービス	乳幼児（親子）専用サロンスペース、絵本カフェ、図書館予約資料受け渡しサービス等

④デマンド型交通システム等導入検討事業 [1,290万円]

車を保有していない市民にとって、バスや電車等は大切な足です。ただし、定期便を運行するには、その路線に昼夜問わずまとまった需要が必要であり、その条件を満たす路線はそう多くありません。そこで、決まった路線や時刻表を作らずに、日々の注文に応じて運行するデマンド型交通（コミュニティバス・乗合タクシー等）が注目を浴びています。

町田市では、政府の経済対策を利用して、公共交通が存在しない地域でのデマンド型交通の試験運行を予定しています。また、町田市は、民間バス事業者の新規路線開業に向けた試験運行についても、政府の経済対策を用い経費を一部補助する予定です。



衆議院本会議場、最前列から2列目になりました。

地域の皆様とのふれあいを大切に(1~2月活動報告)



今年も様々な新年会に参加し、国政に対する貴重な意見をいただきました。(写真は公益社団法人東京都宅地建物取引業協会町田支部)



サンリオピューロランドで開かれた多摩市体育協会の新年会には、キティちゃんも飛び入り参加しました。



国政報告も兼ねて、後援会の新年会も随時開催いたしました。(写真は野津田地区後援会)



各地のどんどこ焼きにも参加。本町田ひなた村のどんどこ焼きでは焼きそば作りのお手伝い。



町田デザイン専門学校の産学ネットワーク展にて。井上博行理事長の理念を体現した、素晴らしい学園祭でした。



選挙後も朝夕の駅頭活動を欠かさず行っています。この日は永山駅で多摩市議を目指す松田大輔さん、平山準也さんと。



町田ゼルビア後援会の特別会員です。今年こそ相馬直樹監督とJ2昇格を目指します。



プロフットサルチームのペスカドーラ町田のホーム最終戦を藤田学市議と一緒に観戦。



少年野球チームの町田リトル・シニア野球協会の後援会長を拝命しました。恒例の町田駅前清掃に参加。

Profile 町田市・多摩市選出(東京都第23選挙区) 自民党衆議院議員 小倉まさのぶ

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
 2004年 3月 東京大学法学部卒業
 4月 日本銀行 入行
 2009年 7月 オックスフォード大学院卒
 2011年 7月 日本銀行 退職
 2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選
 2014年 12月 第47回衆議院総選挙にて2期目当選

主な役職

自民党

●青年局次長
 ●国際局次長
 ●金融調査会事務局次長
 ●国会対策委員会委員

●無駄撲滅PT主査
 ●内閣部会副部会長 など

国会

●衆議院予算委員会委員
 ●衆議院環境委員会委員
 ●衆議院消費者問題に関する特別委員会委員 など

小倉まさのぶ後援会事務所からのご案内

- 友人・知人・ご親戚ご紹介
- 国政報告会・ミニ集会の開催
- ボランティア・インターンスタッフ募集
- 国会見学・国会勉強会の開催
- 個人献金をお願い

地元事務所

〒194-0013
 東京都町田市原町田5-4-7 からかあさ101号
 TEL: 042(710)1192 FAX: 042(710)1193

E-mail info.oguramasanobu@gmail.com

HP <http://www.ogura-m.jp/>

小倉まさのぶ後援会事務所では、活動を支えていただくために皆様からの様々な活動へのご協力をお願いしています。下記事務所までお気軽にお問い合わせください。